

平成19年6月期 決算短信

平成19年8月10日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東証一部
 コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 福羽 泰紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理財務ユニット (氏名) 荻野 泰弘 TEL (03) 6716-0700
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月26日 配当支払開始予定日 平成19年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	6,392	23.4	1,969	20.0	1,984	20.0	1,056	6.9
18年6月期	5,179	(-)	1,641	(-)	1,653	(-)	988	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	8,293	19	8,220	60	24.9	34.8	30.8
18年6月期	7,935	32	7,684	53	28.8	36.9	31.7

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 -百万円 18年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期	6,330	4,992	73.0	35,953 11
18年6月期	5,066	4,175	76.5	30,791 58

(参考) 自己資本 19年6月期 4,618百万円 18年6月期 3,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	1,695	△269	△312	3,613
18年6月期	1,047	△947	△106	2,485

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年6月期	-	1,600 00	1,600 00	201	20.4	5.8
19年6月期	1,200 00	1,400 00	2,600 00	332	31.4	7.8
20年6月期(予想)	1,200 00	1,600 00	2,800 00	-	29.7	-

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	3,760	20.1	980	4.7	980	3.9	520	2.9	4,080 87	
通期	8,000	25.1	2,200	11.7	2,200	10.9	1,200	13.6	9,417 39	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 AIP Marketing Korea）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 128,448株 18年6月期 125,894株

② 期末自己株式数 19年6月期 -株 18年6月期 -株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	5,434	20.2	1,853	18.3	1,857	17.7	1,087	11.3
18年6月期	4,521	25.1	1,566	24.2	1,577	25.2	977	30.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	8,535	82	8,461	11
18年6月期	7,843	44	7,595	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月期	5,889		4,649		78.7	36,101	49	
18年6月期	4,707		3,865		82.1	30,700	64	

（参考）自己資本 19年6月期 4,637百万円 18年6月期 3,865百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,200	19.6	930	3.9	930	3.8	540	2.4	4,237	82
通期	6,800	25.1	2,090	12.8	2,090	12.5	1,230	13.1	9,652	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準で推移を続ける企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善に広がりが見られるなど、景気は引き続き回復基調で推移しております。

インターネットを取り巻く環境は、総務省の発表によると、ブロードバンド契約者数は、平成18年3月末現在の約23.3百万契約から、平成19年3月末現在では26.4百万契約まで増加し、好調を維持しております。

ネットリサーチ市場については、これらのインターネットの普及、技術革新等による好環境に支えられた他、ネットリサーチ自体の認知度の向上、調査手法としての信頼感向上などの影響を受け、拡大傾向が続いております。

かかる状況の下、ネットリサーチ業界では競合他社による取り組み強化により、競争が一層激しくなっております。これに対し、当社グループでは新規顧客の開拓および既存顧客の取引拡大に注力することで、売上高および市場シェアの拡大に努めるとともに、継続的なビジネスプロセスの分析・最適化による利益率の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,392百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益は1,984百万円（同20.0%増）、当期純利益は1,056百万円（同6.9%増）となりました。

①自動調査サービス

自動調査サービスについては、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system, 以下「AIRs」という。）を利用するサービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。当サービスは、平成18年3月にAIRs3をリリースした事で従来対応できなかった複雑な案件の処理が可能になり受注が増加しました。この結果、当サービスの売上高は3,783百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

②集計サービス

集計サービスについては、当社が顧客に無償で提供しているオリジナル集計ソフト「Quick-CROSS2」が順調に普及しております。「Quick-CROSS2」では調査終了後、AIRsから生成される専用データを取り込み、クロス集計から簡易レポートの自動作成までを一気通貫で行えるため、自動調査の売上増加に寄与しております。この結果、当サービスの売上高は285百万円（同4.6%増）となりました。

③分析サービス

分析サービスについては、営業ツールを拡充するとともに提案型営業を推進し、調査の後工程であるレポート作成だけでなく、定量調査と定性調査を組み合わせた調査の提案にも注力してまいりました。この結果、当サービスの売上高は475百万円（同23.3%増）となりました。

④カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスについては、AIRsでは十分に対応できない個別性の高いサービスを提供しておりますが、AIRs3のリリースにより、AIRs2で対応できなかった一部の調査が自動調査で対応可能になりました。この結果、当サービスの売上高は659百万円（同5.4%減）となりました。

⑤グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスについては、海外におけるネットリサーチ市場の拡大を背景に、当社の子会社である株式会社エー・アイ・ピーが中心となり、アジア各国の自社パネル化の推進や、海外カンファレンスに参加するなど積極的な営業活動をおこなってまいりました。この結果、当サービスの売上高は799百万円（同66.0%増）となりました。

⑥モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスについては、携帯電話を利用した消費活動直後のリアルな生活者心理の調査を見込んでおりましたが、利用の用途がサービス開始時に想定したよりも、限定されてきております。この結果、当サービスの売上高は61百万円（同14.3%減）となりました。

⑦その他サービス

その他サービスについては、主に当社の連結子会社である株式会社エー・アイ・ピーが提供しているWEBマーケティングシステムの開発などによるものであります。新サービスや新商品のキャンペーンなどにWEBや携帯電話を活用する企業が増えており、効果的な販売促進または広告宣伝のためのシステム開発、ホスティングサービスの提供の他、顧客管理やメール配信などWEBマーケティングに必要な諸機能を盛り込んだアプリケーションをASP（注）で提供しております。この結果、売上高は328百万円（同6.0%増）となりました。

（注）ASP（エーエスピー）

Application Service Providerの略。インターネットなどの通信回線を介して、各種のアプリケーションを利用できるようにしたサービスを提供する事業者。また、その仕組み自体。

(次期の見通し)

ネットリサーチ市場については、インターネット人口および通信環境の拡充により、ネットリサーチの利便性の向上および活用機会の増加が予想されます。また、マーケティングの効率化を進める企業がコストおよびスピードで利点があるネットリサーチの利用頻度を高めることが予想されること、ならびにネットリサーチの認知度向上によるネットリサーチ利用に対する安心感の向上が期待されます。その結果、ネットリサーチ市場の拡大傾向は継続すると見込まれます。

かかる状況の下、当社グループでは引き続き営業力およびリサーチスタッフによるサポート力を強化するとともに、システムの優位性を生かし、自動調査サービスの売上高拡大をはかってゆく所存です。

なお、平成18年8月16日に発表いたしました平成19年6月期、平成20年6月期の2ヵ年計画において、平成20年6月期の業績予想を、連結売上高8,450百万円、連結経常利益2,700百万円、連結当期純利益1,460百万円としておりましたが、平成19年6月期において、売上高の伸張、利益の伸張、人員の拡充等が当初計画を下回っている現状を勘案し、次期の見通しについては、連結売上高8,000百万円、連結経常利益2,200百万円、連結当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

<参考> 平成19年6月期、平成20年6月期2ヵ年計画 (平成18年8月16日発表)

	売上高	経常利益	当期純利益	売上高	経常利益	当期純利益	
平成19年6月期(連結)	6,700百万円	2,030百万円	1,100百万円	平成20年6月期(連結)	8,450百万円	2,700百万円	1,460百万円
平成19年6月期(個別)	5,800百万円	1,960百万円	1,150百万円	平成20年6月期(個別)	7,200百万円	2,500百万円	1,470百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、6,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,263百万円増加いたしました。これは主に、有価証券の取得による999百万円の増加や、現預金残高の増加127百万円、受取手形及び売掛金の増加113百万円によるものであります。

負債の残高につきましては、1,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円増加しております。これは主に未払法人税の増加244百万円やモニタポイント引当金の増加61百万円、未払金の増加45百万円であります。

純資産につきましては、少数株主分を含め4,992百万円となり、817百万円増加しております。これは主に、収益増加による利益剰余金が702百万円増加したほか、ストック・オプションの行使により資本金および資本剰余金38百万円増加した事によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,127百万円増加し、3,613百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,695百万円(前年同期比61.9%増)となりました。

これは主に、法人税等の支払額622百万円および売上債権の増加98百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益1,977百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、269百万円(71.6%減)となりました。

これは主に、自動インターネットリサーチシステムAIRsの開発としてソフトウェアの取得による支出153百万円、敷金保証金差入による支出69百万円、および、オフィスの造作物等による有形固定資産の取得57百万円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、312百万円(193.6%増)となりました。

これはストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入38百万円の増加要因がありましたが、配当金の支払額350百万円の減少要因があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
自己資本比率 (%)	76.5	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	720.5	620.9
債務償還年数 (年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,535.4	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた事業の拡大や迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。今後につきましては、每期確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら弾力的な配当の実施を行ってまいります。

当連結会計年度の利益配当金は、平成19年2月9日の公表どおり、通期配当金として1株あたり2,600円（期末配当1,400円）であります。なお、次期の配当の見通しは、通期にて1株あたり2,800円（中間配当にて1株あたり1,200円、期末配当にて1株あたり1,600円）であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開上のリスクになる可能性があると考えられる主な要因として、以下の記載事項を認識しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避と予防に取り組んでおり、また発生時の対応について最大の努力を払ってゆく方針であります。

なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

1. 市場環境に関わるリスク

(1) ネットリサーチ市場の拡大について

ネットリサーチは、インターネットの普及および情報技術の発展に伴い拡大してきており、米国では平成18年で1,435百万ドル規模の市場に成長しており、市場拡大のスピードも前年比約19%と順調に伸張しております。（出所：「INSIDE RESEARCH」誌（注））。米国においては今後も引き続き順調にネットリサーチ市場の拡大が進むものと思われ、日本においても同様にネットリサーチ市場の拡大傾向が続くものと当社グループでは考えております。

(注) 「INSIDE RESEARCH」誌

米国のマーケティングリサーチ専門誌。

(2) 他社との競合について

当社グループでは、競合他社との差別化の施策として、（1）サービスのバリエーションの拡充、（2）営業およびリサーチスタッフによるサポートの強化、（3）モニタ数の増強および品質管理、（4）システムの機能向上などに努めております。

しかしながら、競合他社による取り組み強化等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業内容に関わるリスク

(1) 特定サービスへの依存について

当社グループの売上構成のうち、自動調査の占める割合は高い状況にあります。自動調査は、ネットリサーチの工程の大部分を機会的に処理するため、作業効率がよく、収益に大きく貢献できるサービスであるため、自動調査への依存は今後もある程度高い水準で推移する予定です。

しかしながら、当社グループが提供するサービスの展望は、競合などの外的要因やシステム障害などの内的要因に拠るところもあり、磐石であるとは言えません。したがって、特定サービスへの依存は、当社グループの将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。

(2) 個人情報の流出の可能性および影響について

当社グループ各社では、モニタ会員に個人情報の登録を求めており、登録された情報は、当社グループ各社の管理下にあるデータベースにて保管しております。「個人情報保護に関する法律」が施行され、個人情報保護に対する社会的関心が高まる中、当社グループ各社では財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得し、個人情報の取扱に関わる社内規定の整備、定期的な従業員教育、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱い状況の内部監査等を実施し、個人情報管理の強化に努めております。

しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害について

当社グループの事業は、インターネットを利用しているため、自然災害、事故および外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、通信ネットワークの切断、サーバなどネットワーク機器の作動不能等のシステム障害が生じる可能性があります。このようなリスクを回避するため、システムの24時間監視体制の実施、電源およびシステムの二重化、ファイアーウォール（注）の設置、保険への加入、社内規程の整備および運用などの然るべき対策を講じております。

しかしながら、システム障害が発生した場合、一時的にサービス提供を停止するなどの事態も想定され、業績に影響を与える可能性があります。

（注）ファイアーウォール

外部ネットワークと内部ネットワークの間に設置され、外部からの不正なアクセスや侵入を防止することを目的としたセキュリティシステム。

(4) 人材の獲得について

当社グループは、今後とも顧客にとって付加価値、満足度の高いサービスを提供し続けることで、事業の拡大をはかってまいります。そのためには継続的に優秀な人材を確保してゆく必要があると考えております。

しかしながら、我が国の経済環境に好調さが続き、雇用環境の売り手市場は更に加速する見通しです。人材獲得競争が激化することで、優秀な人材確保が一層難しくなる可能性があります。また優秀な人材確保のために要する採用コストは増加してゆくことが予想されます。これに対し当社グループでは、綿密な人員計画の作成、人事制度の刷新等をはかることで、適切な採用コストの管理、魅力的な職場環境の実現に取り組んでおりますが、予想する以上に人材獲得競争が激化し、期待する優秀な人材を獲得できない、あるいは採用コストが増加する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことは無く、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しております。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業について

当社グループは、韓国でのリサーチサービスを展開してゆくために、平成19年4月に現地法人を設立しました。当社は今後もアジアを拠点としたグローバル展開を推進してゆく所存ですが、海外における特有の商習慣や政府規制等に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 企業買収と戦略的提携について

当社は、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいります。実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 新株予約権の付与について

当社では、従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成19年6月30日現在、新株予約権による潜在株式総数は1,418株であり、将来これらの新株予約権が全て行使されたと仮定した場合、発行済株式総数の1.10%にあたります。

(2) 配当政策について

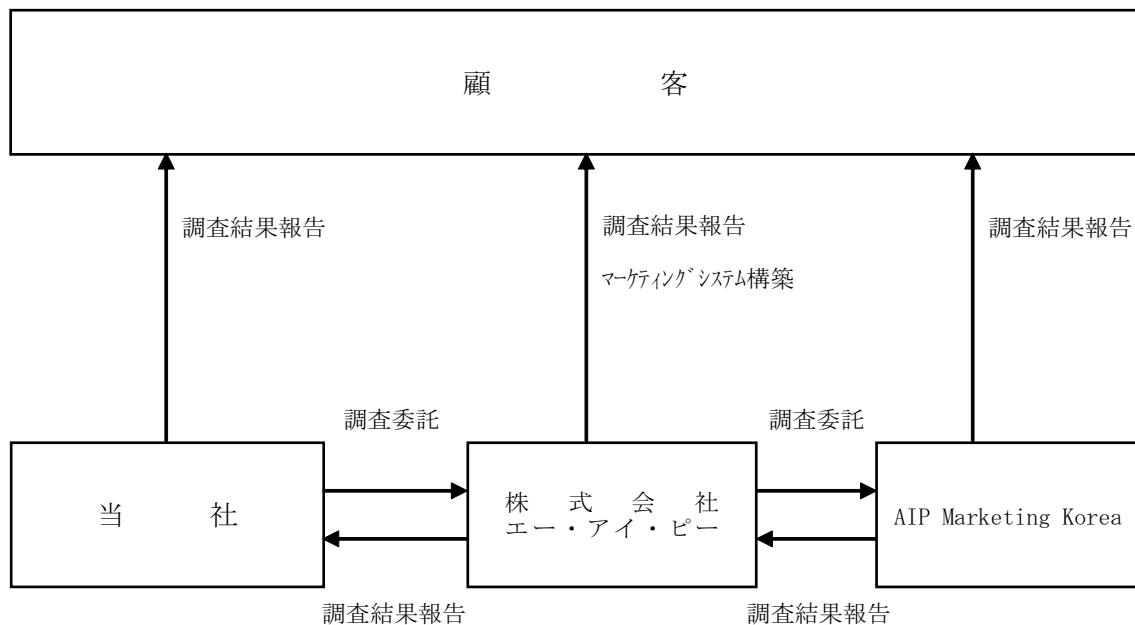
当社は、当期において利益分配を実施する予定であり、今後につきましても、每期確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら弾力的な配当の実施を行ってまいります。

しかしながら、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社の事業が計画どおり進展しない場合など、当社の業績が悪化した場合、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社（連結子会社2社、非連結子会社1社）により構成されております。当社および子会社は、市場調査を主として行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ←は、サービス、データ等の流れを表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成19年6月期中間決算短信(平成19年2月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.macromill.com/ir/newslist/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の項目を対処すべき課題と捉え、今後ともネットリサーチ市場の拡大によるビジネスチャンスを確実に当社グループの成長へつなげてまいります。

① ネットリサーチ市場における競合への対応

ネットリサーチの普及が進むにつれ、ネットリサーチに対する顧客のニーズも多様化、高度化してきており、競合他社による取り組みが一層強化されております。当社グループでは、競合他社との差別化の施策として、(1) 営業およびリサーチスタッフによるサポートの強化、(2) モニタ数の増強および品質管理、(3) サービスのバリエーションの拡充、(4) システムの機能向上等を進め、顧客が心から満足し、感動するサービスの提供を努めてまいります。

② 有効モニタ(注)の増加と質の向上

有効モニタ数に関しては、堅調に増加しておりますが、今後さらに複雑化するであろう調査内容に対応するため、現在会員数が少ない若年層、高齢者層のモニタを拡充するなど、継続的にモニタの増加をはかる必要があります。また、会員数の増加と同様、モニタの質の向上も重要な課題として捉えております。海外モニタにおいても、自社モニタ化を推進しておりますが、会員数、モニタ管理等、未だ十分な状況ではありません。モニタの獲得および管理については様々な施策を検討・実施しておりますが、さらに精度の高いモニタの獲得および管理の実現を目指してまいります。

(注) 有効モニタ

アンケートの依頼メールが正しく届かない不正な電子メールアドレス登録者やアンケートに対して著しく矛盾した回答をするモニタ、意図的に回収データの精度を歪める回答をするモニタ等を除外したモニタ。

③ 人材の確保と有効活用

品質の高いサービスを大量に提供し続けるために、当社グループでは優秀な人材を積極的に採用しておりますが、一方で従業員数の増加は人件費を押し上げ、経営を圧迫する要素にもなり得ます。したがって、事業規模の拡大、成長スピードに合わせた適正な人数で最大の効果をあげるべく、当社グループでは綿密な人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現および人事制度の刷新等に取り組んでおります。さらに、従業員の能力向上のため、教育カリキュラムの充実を推進いたします。

④ グローバル市場における事業

当社は2005年7月に、アジアを中心に海外市場調査を手がける株式会社イー・アイ・ピーを子会社化し、グローバル市場に進出しました。株式会社イー・アイ・ピーは、アジアをはじめ、諸外国の外部提携先からモニタを調達して調査案件を運用しておりますが、時間・コスト面においてさらなる効率化をはかる必要があると認識しております。当社グループは、今後もグローバル市場における当社グループの強みを生かした地位を確立すべく、外部調達モニタの自社モニタ化等、より効率的な事業運営体制の構築に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,485,391		2,613,347		127,956
2 受取手形及び売掛金	※3	1,091,625		1,204,635		113,010
3 有価証券		-		999,825		999,825
4 たな卸資産		8,911		5,765		△3,146
5 繰延税金資産		176,207		177,591		1,384
6 その他		54,862		74,946		20,084
貸倒引当金		△3,094		△2,938		155
流動資産合計		3,813,904	75.3	5,073,173	80.1	1,259,269
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		40,331		55,435		
(2) 工具、器具及び備品		158,225		143,746		
(3) 建設仮勘定		-	3.9	2,962	3.2	3,587
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		394,449		442,113		
(2) のれん		435,829		329,483		
(3) その他		13,697	16.7	18,849	12.5	△53,529
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	92,702		92,777		
(2) その他		117,840	4.1	171,628	4.2	53,864
固定資産合計		1,253,076	24.7	1,256,998	19.9	3,921
資産合計		5,066,980	100.0	6,330,172	100.0	1,263,191

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 未払金		244,864		290,540		45,676
2 未払法人税等		292,324		536,591		244,266
3 モニタポイント引当金		268,153		329,491		61,338
4 その他		86,215		180,892		94,677
流動負債合計		891,558	17.6	1,337,517	21.1	445,958
負債合計		891,558	17.6	1,337,517	21.1	445,958
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		897,381	17.7	928,616	14.7	31,235
2 資本剰余金		956,301	18.9	963,539	15.2	7,238
3 利益剰余金		2,022,792	39.9	2,725,538	43.1	702,746
株主資本合計		3,876,475	76.5	4,617,695	73.0	741,220
II 評価・換算差額等						
1 為替換算調整勘定		—	—	409	0.0	409
III 新株予約権		—	—	12,125	0.2	12,125
IV 少数株主持分		298,947	5.9	362,423	5.7	63,475
純資産合計		4,175,422	82.4	4,992,654	78.9	817,232
負債純資産合計		5,066,980	100.0	6,330,172	100.0	1,263,191

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		5,179,614	100.0		6,392,988	100.0	1,213,374	
II 売上原価			2,146,073	41.4		2,765,656	43.3	619,583	
売上総利益			3,033,540	58.6		3,627,331	56.7	593,791	
III 販売費及び一般管理費			1,392,454	26.9		1,657,831	25.9	265,376	
営業利益			1,641,086	31.7		1,969,500	30.8	328,414	
IV 営業外収益									
1 受取利息			5,469			7,037			
2 投資有価証券売却益			3,673			1,967			
3 還付加算金			4,865			—			
4 為替差益			—			11,187			
5 その他		2,858	16,866	0.3	1,231	21,424	0.3	4,557	
V 営業外費用									
1 売上債権譲渡損		3,562			4,800				
2 その他		884	4,447	0.1	1,507	6,307	0.1	1,860	
経常利益			1,653,505	31.9		1,984,616	31.0	331,111	
VI 特別損失	※2								
1 固定資産除却損			26,009	26,009	0.5	7,186	7,186	0.1	△18,823
税金等調整前当期 純利益				1,627,495	31.4		1,977,430	30.9	349,934
法人税、住民税 及び事業税			573,164			855,281			
法人税等調整額			△27,574	545,590	10.5	4,988	860,270	13.4	314,679
少数株主利益				93,042	1.8		60,410	1.0	△32,631
当期純利益			988,863	19.1		1,056,749	16.5	67,886	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
前連結会計年度末残高 (千円)	875,807	937,787	1,181,788	2,995,382	—	2,995,382
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	21,574	18,514		40,088		40,088
剰余金の配当			△147,859	△147,859		△147,859
当期純利益			988,863	988,863		988,863
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					298,947	298,947
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,574	18,514	841,004	881,092	298,947	1,180,040
当連結会計年度末残高 (千円)	897,381	956,301	2,022,792	3,876,475	298,947	4,175,422

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・ 換算 差額等 為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計				
前連結会計年度末残高 (千円)	897,381	956,301	2,022,792	3,876,475	—	—	298,947	4,175,422
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	31,235	7,238		38,473				38,473
剰余金の配当			△354,003	△354,003				△354,003
当期純利益			1,056,749	1,056,749				1,056,749
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					409	12,125	63,475	76,011
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	31,235	7,238	702,746	741,220	409	12,125	63,475	817,232
当連結会計年度末残高 (千円)	928,616	963,539	2,725,538	4,617,695	409	12,125	362,423	4,992,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,627,495	1,977,430	349,934
減価償却費		116,081	170,986	54,904
のれん償却額		108,957	109,094	137
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		974	△155	△1,130
モニタポイント引当金の増加額		81,114	61,338	△19,776
受取利息		△5,469	△7,037	△1,568
支払利息		413	-	△413
為替差益		△137	△13,813	△13,676
投資有価証券売却益		△3,673	△1,967	1,706
固定資産除却損		26,009	7,186	△18,823
売上債権の増加額		△205,350	△98,119	107,231
たな卸資産の減少額		4,299	3,146	△1,153
未払金の増加額		42,985	19,081	△23,903
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△45,385	44,882	90,268
その他		30,893	39,700	8,807
小計		1,779,209	2,311,754	532,545
利息の受取額		5,353	6,149	795
利息の支払額		△413	-	413
法人税等の支払額		△736,999	△622,561	114,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,047,150	1,695,342	648,192
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
新規連結子会社株式の取得による支出		△495,380	-	495,380
投資有価証券取得による支出		△6,886	△3,773	3,113
投資有価証券償還・売却による収入		107,513	6,257	△101,256
有形固定資産の取得による支出		△140,584	△57,852	82,732
ソフトウェアの取得による支出		△392,892	△153,989	238,903
その他無形固定資産の取得による支出		△12,085	-	12,085
敷金保証金差入による支出		-	△69,279	△69,279
その他		△7,444	9,146	16,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		△947,761	△269,490	678,270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		200,000	-	△200,000
短期借入金返済による支出		△200,000	-	200,000
配当金の支払額		△146,398	△350,381	△203,982
株式の発行による収入		40,088	38,214	△1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		△106,310	△312,167	△205,857
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		137	14,096	13,959
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△6,783	1,127,781	1,134,565
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,492,175	2,485,391	△6,783
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,485,391	3,613,173	1,127,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱エー・アイ・ピー ※㈱エー・アイ・ピーは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社である埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱エー・アイ・ピー AIP Marketing Korea ※AIP Marketing Koreaについては、平成19年4月1日に現地法人を新規設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社(埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である㈱エー・アイ・ピーは、期末決算日が3月31日であるため、6月30日現在の仮決算日による財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である㈱エー・アイ・ピーおよびAIP Marketing Koreaは、期末決算日が3月31日であるため、6月30日現在の仮決算日による財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 c 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 同左 c 子会社株式 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 工具、器具及び備品 2年～8年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアのうち、従来の自動インターネットリサーチシステムについては経済的実態から判断した利用可能期間（3年）に基づき、新自動インターネットリサーチシステム及びその他のものについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (追加情報) 従来、自動インターネットリサーチシステムの耐用年数については、その経済的実態から判断し利用可能期間を3年としておりましたが、当連結会計年度に完成した新自動インターネットリサーチシステムの耐用年数については、その利用可能期間を5年としております。 この耐用年数の変更は、従来の自動インターネットリサーチシステムの開発・利用に伴うノウハウの蓄積及びネットリサーチ業界における当社の安定的な成長に伴い、新たなインターネットリサーチシステムの開発に際しては、これらの状況を踏まえ、フレームワークを活用し機能間の相互依存を極力排除したシステム構築を行った結果、拡張性が非常に高く、長期安定的な運用及び収益獲得への貢献が見込まれるシステムが完成したことから、その経済的実態から判断し実施したものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は13百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②モニタポイント引当金 財務諸表提出会社のモニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②モニタポイント引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は182千円であります。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金差入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金保証金差入による支出」は△8,884千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">109,762千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">152,564千円</div>
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 15,233千円 <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/>	※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,471千円 ※3 連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <div style="text-align: right;">受取手形 1,699千円</div>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 177,222千円 従業員賞与給与 421,069千円 広告宣伝費 169,482千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 166,112千円 従業員賞与給与 707,803千円 広告宣伝費 143,765千円
※2 固定資産除却損は、ソフトウェア25,047千円、工具、器具及び備品630千円及び建物331千円であります。	※2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品5,180千円及び建物2,005千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,216	2,678	—	125,894

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 2,678株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	147,859千円	1,200円	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	201,430千円	利益剰余金	1,600円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,894	2,554	—	128,448

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 2,554株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	201,430千円	1,600円	平成18年6月30日	平成18年9月28日
平成19年2月9日 取締役会	普通株式	152,572千円	1,200円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	179,827千円	利益剰余金	1,400円	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,485,391千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,485,391千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,485,391千円	現金及び現金同等物	2,485,391千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,613,347千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち コマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">999,825千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">3,613,173千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,613,347千円	有価証券勘定のうち コマーシャル・ペーパー	999,825千円	現金及び現金同等物	3,613,173千円						
現金及び預金勘定	2,485,391千円																
現金及び現金同等物	2,485,391千円																
現金及び預金勘定	2,613,347千円																
有価証券勘定のうち コマーシャル・ペーパー	999,825千円																
現金及び現金同等物	3,613,173千円																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(㈱エー・アイ・ピー (平成17年7月1日現在))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">490,466千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,737千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">544,787千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△48,835千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△205,905千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エー・アイ・ピー 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">811,250千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エー・アイ・ピー 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△315,869千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社エー・アイ・ピー 株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">495,380千円</td> </tr> </table>	流動資産	490,466千円	固定資産	30,737千円	のれん	544,787千円	流動負債	△48,835千円	少数株主持分	△205,905千円	株式会社エー・アイ・ピー 株式の取得価額	811,250千円	株式会社エー・アイ・ピー 現金及び現金同等物	△315,869千円	差引：株式会社エー・アイ・ピー 株式取得に伴う支出	495,380千円	
流動資産	490,466千円																
固定資産	30,737千円																
のれん	544,787千円																
流動負債	△48,835千円																
少数株主持分	△205,905千円																
株式会社エー・アイ・ピー 株式の取得価額	811,250千円																
株式会社エー・アイ・ピー 現金及び現金同等物	△315,869千円																
差引：株式会社エー・アイ・ピー 株式取得に伴う支出	495,380千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年6月30日現在)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,513	3,673	—

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	77,469千円
計	77,469千円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	15,233千円
計	15,233千円

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債券	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	77,469千円
合計	—	—	—	77,469千円

当連結会計年度(平成19年6月30日現在)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,257	1,967	460

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	78,306千円
計	78,306千円
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	14,471千円
計	14,471千円

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債券	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	999,825千円	—	—	78,306千円
合計	999,825千円	—	—	78,306千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

付与対象者の区分別人数	従業員 3名	従業員 14名	従業員 1名 監査役 1名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,880株	普通株式 2,556株	普通株式 1,920株
決議年月日	平成13年9月25日	平成14年6月26日	平成14年9月25日
付与日	平成13年9月25日	平成14年6月28日	平成14年10月1日
権利行使条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	—————	—————	—————
権利行使期間	平成13年9月25日 平成23年9月24日	平成16年6月28日 平成19年6月27日	平成16年10月1日 平成19年9月30日

付与対象者の区分別人数	従業員 30名	従業員 49名 監査役 1名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,248株	普通株式 1,196株
決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月29日
付与日	平成15年10月27日	平成16年12月22日
権利行使条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	—————	—————
権利行使期間	平成17年11月1日 平成20年10月31日	平成18年10月1日 平成26年9月28日

b. 子会社

付与対象者の区分別人数	従業員 10名 取締役 3名	従業員 29名 取締役 2名
ストック・オプションの数	普通株式 150株	普通株式 149株
決議年月日	平成12年3月10日	平成18年3月10日
付与日	平成12年3月10日	平成18年4月28日
権利行使条件	(注) 2、3	(注) 2、3
対象勤務期間	—————	—————
権利行使期間	取締役 平成14年4月1日 平成17年3月31日 従業員 平成14年4月1日 平成19年3月31日	平成20年4月1日 平成28年3月9日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成15年8月22日付で普通株式を1株から2株に、平成16年5月20日付で普通株式を1株から3株に、また平成17年2月18日付で普通株式を1株から2株に分割しており、それぞれのストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。

2. 権利行使の条件は、以下のとおりです。

- ①新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ②対象者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、当該新株予約権を相続しないものとする。
- ③新株予約権の第三者への譲渡、質入、その他一切の処分をすることができないものとする。
- ④その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3. 権利行使の時期については、株式公開後に限る。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

a. 提出会社

(単位：株)

決議年月日	平成13年9月25日	平成14年6月26日	平成14年9月25日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	2,100	1,080	960
権利確定	—	—	—
権利行使	226	900	960
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	1,874	180	—

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月29日
権利確定前		
前連結会計年度末残	1,230	1,178
付与	—	—
失効	—	156
権利確定	1,230	—
当連結会計年度末残	—	1,022
権利確定後		
前連結会計年度末残	—	—
権利確定	1,230	—
権利行使	592	—
失効	—	—
当連結会計年度末残	638	—

b. 子会社

(単位：株)

決議年月日	平成12年3月10日	平成18年3月10日
権利確定前		
前連結会計年度末残	27	—
付与	—	149
失効	24	—
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	3	149
権利確定後		
前連結会計年度末残	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
当連結会計年度末残	—	—

②単価情報

a. 提出会社

(単位：株)

決議年月日	平成13年9月25日	平成14年6月26日	平成14年9月25日
権利行使価格	13,542	13,542	13,542
権利行使時の平均株価	484,000	484,000	422,438
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月29日
権利行使価格	20,000	346,605
権利行使時の平均株価	459,260	—
公正な評価単価(付与日)	—	—

b. 子会社

(単位：株)

決議年月日	平成12年3月10日	平成18年3月10日
権利行使価格	500,000	550,000
権利行使時の平均株価	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

付与対象者の区分別人数	従業員 3名	従業員 14名	従業員 30名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,880株	普通株式 2,556株	普通株式 1,248株
決議年月日	平成13年9月25日	平成14年6月26日	平成15年9月25日
付与日	平成13年9月25日	平成14年6月28日	平成15年10月27日
権利行使条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	—————	—————	—————
権利行使期間	平成13年9月25日 平成23年9月24日	平成16年6月28日 平成19年6月27日	平成17年11月1日 平成20年10月31日

付与対象者の区分別人数	従業員 49名 監査役 1名	取締役 1名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,196株	普通株式 368株
決議年月日	平成16年9月29日	平成18年9月27日
付与日	平成16年12月22日	平成18年11月17日
権利行使条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	—————	—————
権利行使期間	平成18年10月1日 平成26年9月28日	平成20年10月1日 平成28年9月27日

b. 子会社

付与対象者の区分別人数	従業員 10名 取締役 3名	従業員 29名 取締役 2名
ストック・オプションの数	普通株式 150株	普通株式 149株
決議年月日	平成12年3月10日	平成18年3月10日
付与日	平成12年3月10日	平成18年4月28日
権利行使条件	(注) 2、3	(注) 2、3
対象勤務期間	—————	—————
権利行使期間	取締役 平成14年4月1日 平成17年3月31日 従業員 平成14年4月1日 平成19年3月31日	平成20年4月1日 平成28年3月9日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成15年8月22日付で普通株式を1株から2株に、平成16年5月20日付で普通株式を1株から3株に、また平成17年2月18日付で普通株式を1株から2株に分割しており、それぞれのストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。

2. 権利行使の条件は、以下のとおりです。

- ①新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ②対象者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、当該新株予約権を相続しないものとする。
- ③新株予約権の第三者への譲渡、質入、その他一切の処分をすることができないものとする。
- ④その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3. 権利行使の時期については、株式公開後に限る。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

a. 提出会社

(単位：株)

決議年月日	平成13年9月25日	平成14年6月26日	平成15年9月25日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	1,874	180	638
権利確定	—	—	—
権利行使	1,772	180	602
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	102	—	36

決議年月日	平成16年9月29日	平成18年9月27日
権利確定前		
前連結会計年度末残	1,022	—
付与	—	368
失効	—	—
権利確定	1,022	—
当連結会計年度末残	—	368
権利確定後		
前連結会計年度末残	—	—
権利確定	1,022	—
権利行使	—	—
失効	110	—
当連結会計年度末残	912	—

b. 子会社

(単位：株)

決議年月日	平成12年3月10日	平成18年3月10日
権利確定前		
前連結会計年度末残	3	149
付与	—	—
失効	3	42
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	—	107
権利確定後		
前連結会計年度末残	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
当連結会計年度末残	—	—

②単価情報

a. 提出会社

(単位：株)

決議年月日	平成13年9月25日	平成14年6月26日	平成15年9月25日
権利行使価格	13,542	13,542	20,000
権利行使時の平均株価	290,000	246,000	308,827
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

決議年月日	平成16年9月29日	平成18年9月27日
権利行使価格	346,605	256,350
権利行使時の平均株価	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	98,853

b. 子会社

(単位：株)

決議年月日	平成12年3月10日	平成18年3月10日
権利行使価格	500,000	550,000
権利行使時の平均株価	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア減価償却超過額</td> <td>3,213千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却超過額</td> <td>10,766千円</td> </tr> <tr> <td>モニタポイント引当金否認額</td> <td>109,138千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>27,431千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>34,847千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,790千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td><u>190,187千円</u></td> </tr> </table>	ソフトウェア減価償却超過額	3,213千円	有形固定資産減価償却超過額	10,766千円	モニタポイント引当金否認額	109,138千円	未払事業税	27,431千円	繰越欠損金	34,847千円	その他	4,790千円	繰延税金資産計	<u>190,187千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>有形固定資産減価償却超過額</td> <td>4,827千円</td> </tr> <tr> <td>モニタポイント引当金否認額</td> <td>134,103千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>38,445千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,822千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td><u>185,198千円</u></td> </tr> </table>	有形固定資産減価償却超過額	4,827千円	モニタポイント引当金否認額	134,103千円	未払事業税	38,445千円	その他	7,822千円	繰延税金資産計	<u>185,198千円</u>
ソフトウェア減価償却超過額	3,213千円																								
有形固定資産減価償却超過額	10,766千円																								
モニタポイント引当金否認額	109,138千円																								
未払事業税	27,431千円																								
繰越欠損金	34,847千円																								
その他	4,790千円																								
繰延税金資産計	<u>190,187千円</u>																								
有形固定資産減価償却超過額	4,827千円																								
モニタポイント引当金否認額	134,103千円																								
未払事業税	38,445千円																								
その他	7,822千円																								
繰延税金資産計	<u>185,198千円</u>																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>2.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td>△6.4</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法による法人税等の特別控除額</td> <td>△3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>33.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		のれん償却額	2.7	評価性引当金の減少	△6.4	租税特別措置法による法人税等の特別控除額	△3.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.5</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>43.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		のれん償却額	2.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>
法定実効税率	40.7																								
(調整)																									
のれん償却額	2.7																								
評価性引当金の減少	△6.4																								
租税特別措置法による法人税等の特別控除額	△3.7																								
その他	0.2																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.5</u>																								
法定実効税率	40.7																								
(調整)																									
のれん償却額	2.2																								
その他	0.6																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ネットリサーチ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ネットリサーチ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	30,791円58銭	1株当たり純資産額	35,953円11銭
1株当たり当期純利益	7,935円32銭	1株当たり当期純利益	8,293円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,684円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,220円60銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	988,863	1,056,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	988,863	1,056,749
期中平均株式数(株)	124,615	127,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	4,067	1,125
(うち新株予約権)	(4,067)	(1,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,022株	平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 912株

(重要な後発事象)

<p>前連結事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>平成18年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条、第240条および第361条の規定に基づき、新任取締役1名に対し、非金銭報酬等として年額25百万円の範囲内で、ストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 当社の取締役に対し、当社の業績向上に対する意欲および意識を一層高め、企業価値の増大を意識した経営を推進することを目的とし、下記「2. 新株予約権発行の要領」に記載のとおり、新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役1名(新任)に割当てるものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式 500株を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、または当社が資本減少を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割または資本減少等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 500個を上限とする(新株予約権1個当たり普通株式1株)。</p> <p>ただし、上記(2)に定める株式数の調整を行った場合は、新株予約権1個につき発行する株式の数についても同様の調整を行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに金銭を払込むことの要否 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の前日の最終価格（取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、当該最終価格を行使価額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、または当社が資本減少を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割または資本減少等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 平成20年10月1日から平成28年9月27日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役であることを要する。 ② その他の権利行使上の条件ならびに新株予約権の相続およびその他権利行使上の制限に関する条件等の細目については、当社第7期定時株主総会決議および新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	

<p>前連結事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(8) 新株予約権の取得事項</p> <p>① 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換について株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされた時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者が、上記(7)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、および新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切上げるものとする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①に記載の資本金等増加限度額から、①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(11) 端数の取扱い 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切捨てるものとする。</p> <p>(12) 当社取締役への割当てに係る報酬等の算定方法 当社取締役への新株予約権の割当に係る報酬等の算定方法については、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、当社取締役に割当てた新株予約権の総数を乗じて得た額とする。新株予約権1個当たりの公正価額とは、新株予約権の割当日における諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正な評価単価に基づくものとする。</p> <p>(13) 募集事項決定の委任等 上記に定めるものの他、新株予約権の募集事項および細目については、別途開催される新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,009,929		2,049,789		39,859
2 受取手形	※	51,365		44,117		△7,248
3 売掛金		898,073		980,544		82,470
4 有価証券		-		999,825		999,825
5 仕掛品		234		276		42
6 貯蔵品		299		1,738		1,439
7 前払費用		39,490		55,213		15,722
8 繰延税金資産		140,642		175,682		35,039
9 その他		280		1,093		813
貸倒引当金		△3,094		△1,601		1,492
流動資産合計		3,137,222	66.6	4,306,679	73.1	1,169,457
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		55,948		72,138		
減価償却累計額		△17,737	38,211	△25,013	47,124	8,913
(2) 工具、器具及び備品		229,859		239,477		
減価償却累計額		△79,260	150,599	△113,546	125,930	△24,668
(3) 建設仮勘定		-		2,962		2,962
有形固定資産合計		188,810	4.0	176,017	3.0	△12,792
2 無形固定資産						
(1) 意匠権		270		220		△50
(2) ソフトウェア		392,249		366,620		△25,629
(3) ソフトウェア仮勘定		5,059		10,833		5,774
無形固定資産合計		397,579	8.5	377,674	6.4	△19,905
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		77,469		78,306		836
(2) 関係会社株式		811,250		811,250		-
(3) 敷金保証金		91,822		136,877		45,054
(4) 繰延税金資産		3,520		2,320		△1,200
投資その他の資産合計		984,062	20.9	1,028,753	17.5	44,691
固定資産合計		1,570,452	33.4	1,582,445	26.9	11,993
資産合計		4,707,674	100.0	5,889,125	100.0	1,181,450

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		204,807		245,852		41,044
2		7,554		19,288		11,734
3		292,252		522,255		230,003
4		32,921		78,469		45,547
5		27,911		—		△27,911
6		9,047		—		△9,047
7		268,153		329,491		61,338
8		—		44,477		44,477
		流動負債合計	842,647 17.9	1,239,835	21.1	397,187
		負債合計	842,647 17.9	1,239,835	21.1	397,187
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		897,381	19.1	928,616	15.8	31,235
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	956,301	963,539		7,238
		資本剰余金合計	956,301 20.3	963,539	16.3	7,238
3		利益剰余金				
		(1) その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金	2,011,343 2,011,343	2,745,007 2,745,007		733,663
		利益剰余金合計	2,011,343 42.7	2,745,007	46.6	733,663
		株主資本合計	3,865,026 82.1	4,637,164	78.7	772,137
II 新株予約権						
			— —	12,125	0.2	12,125
		純資産合計	3,865,026 82.1	4,649,290	78.9	784,263
		負債純資産合計	4,707,674 100.0	5,889,125	100.0	1,181,450

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,521,433	100.0		5,434,767	100.0	913,334	
II 売上原価			1,864,779	41.2		2,263,121	41.6	398,341	
売上総利益			2,656,653	58.8		3,171,646	58.4	514,992	
III 販売費及び一般管理費			1,089,814	24.1		1,318,313	24.3	228,498	
営業利益			1,566,839	34.7		1,853,333	34.1	286,493	
IV 営業外収益									
1 受取利息			4			1,595			
2 有価証券利息			5,428			4,774			
3 手数料収入			709			-			
4 消耗品売却益			22			-			
5 還付加算金		4,865			-				
6 投資有価証券売却益		3,673			1,967				
7 その他		511	15,215	0.3	1,086	9,423	0.2	△5,792	
V 営業外費用									
1 支払利息		413			-				
2 売上債権譲渡損		3,562			4,800				
3 新株発行費		237			-				
4 その他		-	4,213	0.1	719	5,520	0.1	1,306	
経常利益			1,577,841	34.9		1,857,236	34.2	279,394	
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	25,378	25,378	0.6	4,459	4,459	0.1	△20,919	
税引前当期純利益			1,552,462	34.3		1,852,776	34.1	300,313	
法人税、住民税及び 事業税		572,874			798,949				
法人税等調整額		2,173	575,048	12.7	△33,839	765,109	14.1	190,061	
当期純利益			977,414	21.6		1,087,666	20.0	110,252	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
前事業年度末残高(千円)	875,807	937,787	1,181,788		2,995,382
当事業年度変動額					
新株の発行	21,574	18,514			40,088
剰余金の配当			△147,859		△147,859
当事業年度純利益			977,414		977,414
当事業年度変動額合計 (千円)	21,574	18,514	829,555		869,644
当事業年度末残高(千円)	897,381	956,301	2,011,343		3,865,026

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金			
前事業年度末残高(千円)	897,381	956,301	2,011,343	3,865,026	-	3,865,026
当事業年度変動額						
新株の発行	31,235	7,238		38,473		38,473
剰余金の配当			△354,003	△354,003		△354,003
当期純利益			1,087,666	1,087,666		1,087,666
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					12,125	12,125
当事業年度変動額合計 (千円)	31,235	7,238	733,663	772,137	12,125	784,263
当事業年度末残高 (千円)	928,616	963,539	2,745,007	4,637,164	12,125	4,649,290

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左 (3) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～15年 工具、器具及び備品 2年～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアのうち、従来の自動インターネットリサーチシステムについては経済的実態から判断した利用可能期間(3年)に基づき、新自動インターネットリサーチシステム及びその他のものについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年 工具、器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、自動インターネットリサーチシステムの耐用年数については、その経済的実態から判断し利用可能期間を3年としておりましたが、当期に完成した新自動インターネットリサーチシステムの耐用年数については、その利用可能期間を5年としております。</p> <p>この耐用年数の変更は、従来の自動インターネットリサーチシステムの開発・利用に伴うノウハウの蓄積及びネットリサーチ業界における当社の安定的な成長に伴い、新たなインターネットリサーチシステムの開発に際しては、これらの状況を踏まえ、フレームワークを活用し機能間の相互依存を極力排除したシステム構築を行った結果、拡張性が非常に高く、長期安定的な運用及び収益獲得への貢献が見込まれるシステムが完成したことから、その経済的実態から判断し実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は13百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>	
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) モニタポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,865,026千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————
—————	(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—————	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当期15,864千円)および「預り金」(当期28,612千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。
—————	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「手数料収入」(当期462千円)および「消耗品売却収入」(当期47千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
—————	※ 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度期末残高に含まれております。 受取手形 1,699千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
※1 販売費に属する費用の割合は34%、一般管理費に属する費用の割合は66%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,672千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">364,968千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">71,345千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">158,237千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,808千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">974千円</td></tr> </table>	役員報酬	136,672千円	従業員給与賞与	364,968千円	賃借料	71,345千円	広告宣伝費	158,237千円	減価償却費	8,808千円	貸倒引当金繰入額	974千円	※1 販売費に属する費用の割合は36.5%、一般管理費に属する費用の割合は63.5%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,092千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">533,644千円</td></tr> <tr><td>採用費</td><td style="text-align: right;">89,673千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">81,336千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">127,998千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,066千円</td></tr> </table>	役員報酬	109,092千円	従業員給与賞与	533,644千円	採用費	89,673千円	賃借料	81,336千円	広告宣伝費	127,998千円	減価償却費	9,066千円
役員報酬	136,672千円																								
従業員給与賞与	364,968千円																								
賃借料	71,345千円																								
広告宣伝費	158,237千円																								
減価償却費	8,808千円																								
貸倒引当金繰入額	974千円																								
役員報酬	109,092千円																								
従業員給与賞与	533,644千円																								
採用費	89,673千円																								
賃借料	81,336千円																								
広告宣伝費	127,998千円																								
減価償却費	9,066千円																								
※2 固定資産除却損は、ソフトウェア25,047千円および建物331千円であります。	※2 固定資産除却損は、工具器具備品4,459千円であります。																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,590千円</td> </tr> <tr> <td>モニタポイント引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">109,138千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,451千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,982千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,163千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p>	ソフトウェア減価償却超過額	1,590千円	モニタポイント引当金否認額	109,138千円	未払事業税	27,451千円	その他	5,982千円		144,163千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">モニタポイント引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">134,103千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,010千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,002千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p>	モニタポイント引当金否認額	134,103千円	未払事業税	37,889千円	その他	6,010千円		178,002千円										
ソフトウェア減価償却超過額	1,590千円																												
モニタポイント引当金否認額	109,138千円																												
未払事業税	27,451千円																												
その他	5,982千円																												
	144,163千円																												
モニタポイント引当金否認額	134,103千円																												
未払事業税	37,889千円																												
その他	6,010千円																												
	178,002千円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法による法人税等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.0</td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.2	租税特別措置法による法人税等の特別控除額	△3.9	その他	0.0		37.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.3</td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.2	株式報酬費用	0.3	その他	0.0		41.3
法定実効税率	40.7																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																												
住民税均等割	0.2																												
租税特別措置法による法人税等の特別控除額	△3.9																												
その他	0.0																												
	37.0																												
法定実効税率	40.7																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																												
住民税均等割	0.2																												
株式報酬費用	0.3																												
その他	0.0																												
	41.3																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	30,700円64銭	1株当たり純資産額	36,101円49銭
1株当たり当期純利益	7,843円44銭	1株当たり当期純利益	8,535円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,595円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,461円11銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	977,414	1,087,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	977,414	1,087,666
期中平均株式数(株)	124,615	127,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	4,067	1,125
(うち新株予約権)	(4,067)	(1,125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,022株	平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 912株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>平成18年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条、第240条および第361条の規定に基づき、新任取締役1名に対し、非金銭報酬等として年額25百万円の範囲内で、ストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 当社の取締役に対し、当社の業績向上に対する意欲および意識を一層高め、企業価値の増大を意識した経営を推進することを目的とし、下記「2. 新株予約権発行の要領」に記載のとおり、新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役1名(新任)に割当てるものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式 500株を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、または当社が資本減少を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割または資本減少等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 500個を上限とする(新株予約権1個当たり普通株式1株)。</p> <p>ただし、上記(2)に定める株式数の調整を行った場合は、新株予約権1個につき発行する株式の数についても同様の調整を行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> <p>(4) 新株予約権と引換えに金銭を払込むことの要否 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、当該金額が新株予約権の割当日の前日の最終価格（取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、当該最終価格を行使価額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、または当社が資本減少を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割または資本減少等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。</p> <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 平成20年10月1日から平成28年9月27日までとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役であることを要する。</p> <p>② その他の権利行使上の条件ならびに新株予約権の相続およびその他権利行使上の制限に関する条件等の細目については、当社第7期定時株主総会決議および新株予約権発行に関する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>(8) 新株予約権の取得事項</p> <p>① 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換について株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされた時は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者が、上記(7)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、および新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項</p> <p>① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切上げるものとする。</p> <p>② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①に記載の資本金等増加限度額から、①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(11) 端数の取扱い</p> <p>新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切捨てるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(12) 当社取締役への割当てに係る報酬等の算定方法 当社取締役への新株予約権の割当てに係る報酬等の算定方法については、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価額に、当社取締役に割当てた新株予約権の総数を乗じて得た額とする。新株予約権1個当たりの公正価額とは、新株予約権の割当日における諸条件をもとにブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正な評価単価に基づくものとする。</p> <p>(13) 募集事項決定の委任等 上記に定めるものの他、新株予約権の募集事項および細目については、別途開催される新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 市原泰彦 (現 執行役員 経営企画室担当 兼 ネットリサーチ総合研究所担当 兼 ネットリサーチ事業部 集計ユニット担当 兼 新規事業開発本部 新規事業戦略室担当)

② 就任予定日

平成19年9月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんでしたので製品区分別に記載しております。

① 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

② 受注状況

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス名	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比
	(千円)	(%)
自動調査	3,783,060	27.8
集計	285,579	4.6
分析	475,312	23.3
カスタマイズリサーチ	659,051	△5.4
グローバルリサーチ	799,432	66.0
モバイルリサーチ	61,601	△14.3
その他	328,950	6.0
合 計	6,392,988	23.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。